

日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫	363-8381
服部ひとみ	363-4991
赤野 秀二	365-8454
結城 亮	090-4136-7642
Eメール	
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp	

市庁舎建設の基本・実施設計者を選定 複雑、過大で建設費が膨らまないか



新庁舎のイメージ

市民負担を増やさない建設計画を

選ばれた提案は「おもや」と「はなれ」複雑な構造

共産党市議団はこれまで、市庁舎建替えについて①敷地拡張の中止②東庁舎の耐震補強③継続使用可能な北庁舎などの活用を図るべきだと主張してきました。

しかし、敷地拡張・全面建替え計画は見直しく進められてきました。そして、当初150億円だった総事業費は、資材価格や労務単価などの高騰を理由に177億円まで膨れあがっています。今年7月には、プロポーザル方式で基本・実施設計業者「千葉学建築設計事務所・久米設計共同体」が選定されました。

この業者の提案で示されたのは、「おもや」と「はなれ」の2棟の建物

物が連絡通路やブリッジで接続された構造になっています。今回の提案は、これまで市が示してきた「敷地拡張・全面建て替え」の整備パターンと比べ、複雑で過大なものとなっており、委員会では「分かりにくい」との意見も出されました。

シンプルで分かりやすい庁舎を

複雑で過大になった要因は、文庫化スポーツ部や下水道課などが「はなれ」になったこと、市民協働施設や、観光・歴史コーナー、市民ギャラリーなどが加えられたからです。

党市議団は、事業費が177億円に収まらずさらに膨れ上がる懸念があるとただしました。これに

日本共産党議員団

対し市は、「2次審査でコストに関する評価も受けて最終審査となっている」「進める上で明らかにする諸条件を整理しつつ詳細設計を進める中で建築コストをしっかりと管理しながら具体的な事業費を積算していく」との答弁でした。

今回の提案では、ほとんどの庁舎機能が入る「おもや」を建てる際に、現庁舎には手をつけずに進めることで「仮設庁舎が不要」としてきます。党議員団の指摘してきた新耐震基準で建てられ耐震性があり、耐用年数も十分な北庁舎を残す道があるのではないかと再考を求めました。

さらに党市議団は、「過大な市庁舎建設ではなくシンプルで分かりやすいものにすべき」と主張しました。

「戦争法案」陳情、またも自民、公明が不採択

9月議会、「安保法制」戦争法案の徹底審議と今国会での成立断念を求める陳情が提出されました。総務委員会の審議では、自民党が「安保によって日本は守られてきた」公明党が「日米協力強化」抑止力」などとして不採択を表明。一方、共産党など他の会派は「多くの学者は違憲と指摘している」「多くの国民に理解されていない」などとして「採択」を主張しました。

裁決の結果、委員会では4対3

で採択となりました。しかし9月25日の最終本会議では、14対15で不採択となりました。

残念な結果でしたが、府中市議会超党派議員による街頭宣伝が8月、9月2回行われ、これまでにない取り組みとなりました。戦争法案は成立しましたが、廃止に向けた運動は続いています。日本共産党は「国民連合政府」を提案し廃止に全力をつくします。

議会雑感

2011年、府中本町駅前が発掘され、国史跡に追加指定された奈良時代の国司館（こくしのたち）と徳川家康府中御殿、2つの歴史遺産の保存活用 整備に伴う基本方針が示された▼「日本一JRの駅に近い史跡」として駅前のにぎわいの場「武蔵府中史跡の駅（仮称）」をテーマに、「古代の空間再現」「国衙地区連携」「にぎわい創出」ゾーンとし、第一期工事の着工は16年3月から、第二期は19年3月からとしている。概算工事費は、第一期工事分が約4億円（国・都補助金）、第二期工事分は実施設計後となる予定▼遺構の整備については、国司の館の母屋は実物大でイメージできるようバーチャル技術を用いてタブレット端末で復元画像を見ることができるようにし、竪穴建物跡と大型円形坑は複製されるが、遺構は、保護のためすべて埋め戻しとのこと。さらに第二期工事では、史跡の展示室、物販、休憩コーナーや小型観光バスの駐車スペースが検討されている▼熊野神社古墳整備では約6億円が費やされたが、まだ周辺の買収が残っている。古代遺跡の調査研究は必要としても安易な「復元」は本来の価値を損ないかねない。国司館も観光ばかりにとらわれない保存が求められる。（は）

党議員の一般質問

赤野 秀三議員



来年1月から、住民登録している全ての個人番号（マイナンバー）を割当て、国が社会保険や税などの情報を一元的に管理するマイナンバー制度が始まります。実施を前にして、個人番号を通知する「通知カード」の発送が10月下旬から行われます。

危険性の高いマイナンバー利用拡大するな

さらに先の国会で、その範囲を預金口座（任意）や特定検診などの金融・医療分野にまで拡大する修正も行われました。今後も個人の膨大な情報収集を進め、民間利用拡大の方向も示されています。

5月の日本年金機構での情報漏えい事件では、125万件もの年金加入情報が流出しました。複雑なインターネット下で個人情報をおかす犯罪が多発している



膨大な個人情報を扱う新制度で、個人情報漏えいが起きた際の影響の大きさは計り知れません。社員の個人番号を源泉徴収票などに記載することが義務付けられる事業者にも、厳格な管理責任が求められます。そのためセキュリティ強化など、1事業者平均109万円という過重な負担になるといわれています。市民生活には殆んどメリットがなく、逆に病歴や資産情報などのプライバシーが丸裸にされる危険性も指摘されています。

私は市に対し、国にこの制度の実施中止を求めると、さらに個人情報収集することにつながる利用拡大をしないように求めました。

服部ひとみ議員



今議会、公共施設マネージメント計画に基づき府中駅周辺の11施設をモデル事業として再編する計画が示されました。半径500mを対象ににぎわいを産み出す機能に着目し、公民連携による効率的な資産活用を目指した移転、統合・最適化するとしています。

老朽化による建てかえ費用の削減のため床の移転に重点が置かれ、施設の果たしてきた役割の取り扱

グリーンプラザ・フロアセブンの存続を

いが不十分です。また、定期借地権の制度をはじめ導入する資産活用など民間事業者の役割が強化される計画ですが、今回は、影響の大きいグリーンプラザと教育センターをとりあげ質問しました。市民に親しまれ利用されているグリーンプラザは、「処分」という報道がされており耐震性を残したまま借地権により民間利用を想定し、貸館などのスペースは再開発ビルに移動という計画です。会館以来35年間、市民フロアセブン協議会が自主的に7階の運営に取組んで来た経緯

があり、まさに社会教育活動のシンボル市民協働そのもので、なくしてよいのかと質しました。答弁では「文化センターを利用する他の団体と同様の支援を受けることが可能」「今後の対応を検討」とどまりました

教育センターは、第二庁舎内に再編される計画となります。教育相談の件数は、5年前の延4908件から昨年は5727件と増え、っており相談室の役割はますます重要です。さらに、不登校の子どもたちが通うべき教室は、駅前の複合施設ではなく落ち着いた場所に立地している現在の環境がふさわしいと要望しました。



9月議会の審議から

文教委員会

5月に示された「府中市いじめ基本方針」（案）が一部修正され、方針が示されました。いじめの定義とは「対象になった児童・生徒が心身の苦痛を感じているもの」であり、「どこの学校にも起こりうる」という認識の下に「いじめの未然防止、早期発見、対応を行うために主な取組」として「学校いじめ対策委員会の全校設置」等を行うというものです。

自殺事件を機に国は「いじめ防止対策推進法」を策定し道徳の強化科をすすめ、いじめを行った子に対し懲戒・出席停止など厳罰化を行っています。

市の方針にも重大事態への対処として「懲戒や出席停止」とあり、党議員団は「大切なのは立ち直れるように支えること、上から押さえる懲戒では子どもの心をさらに歪めてしまう」と意見を述べました。

「府中市いじめ基本方針」出される

再開発特別委員会

借家人の明け渡しが遅れたことなどにより、工期が4ヶ月延伸になり、その結果権利変換、資金計画の変更が必要との報告がありました。

工期の延長によって補償費が増加、さらに「商業環境の充実をはかるため」の工事費が増えることが明らかになりました。

組合ではその対策として、再開発ビル地下駐車場を保留床として売却、資金を調達する計画とのことです。

委員会ではこの問題を巡り

質疑となりました。しかし市の説明は「売却金額はまだ分からない」「売却先は民間企業を探す」「オープン1年前までには処分先を決めたい」と述べる程度で、どのくらいの計画変更なのか、肝心なところが不明のままです。

与党議員からは「売却できなければ市に購入してほしい」との意見も出され、党議員団は「市はすでに160億円を出すことになっている」「これ以上、負担しないことを明言すべき」と副市長に迫りましたが、「できない」との答弁でした。

工事費増で駐車場売却 -市は購入するな

結城 亮議員



早急に待機児解消へ公有地の活用を

今春、予想を上回る352人の保育所の待機児童が発生した

なか、早急に認可保育所の増設で待機児童解消を求める質問と要望をしました。

そのなかで、1歳の待機児童を抱える共働きのお母さんの声をとりあげ、「入所できる保育所がない。来年3月で育児休暇

が切れ、会社からは『それまでに職場に復帰できなければ、退社してもらおう』と言われている」「私が退職すると、家のローン返済ができなくなる」という、市民の深刻な実情を市に対して訴えました。

提案として、市内にある公有地、民有地なども活用し、都府社インフラ整備の助成制度を利用することで、認可保育所の増設



を緊急に実現するよう求めました。府中市は「平成29年度を目途に待機児童解消を図る」と答弁しました。

2つめに保育料の高い認証保育所に入所した世帯に対する支援策の拡充も要望、これに対し市は「子ども子育て審議会で検討部会を設置、審議をしている」とのことでした。

目黒重夫議員

市民の協力に応え、ごみ有料袋の引き下げを

ごみ有料化がスタートして丸5年、有料袋の値下げを求めて一般質問しました。



市は「ごみ減量の状況について「分別が定着し、ごみが大幅に減った」「昨年度の市民1人当たり1日のごみ量は633gで多摩地域一番少なかった」。また有料袋の導入やごみ減量により、ごみ処理経費が「約3億8千万円の削減」になった、と答弁しました。

まず私は「減量の要因は、ダストボックス廃止、戸別収集」と指摘し、容器包装プラスチック（ピンクの袋）は資源ごみで本来無料が原則、調布市など

ごみ有料袋多摩26市の状況

- ・可燃・不燃の有料化は26市中22市で実施
- ・容器包装プラ有料化は26市中10市で実施、なお6市が無料で分別収集 (10%の値段)

	府中市	最高額	最低額	平均額
可燃・不燃	20円	20円	10円	17円
容器包装プラ	10円	20円	5円	10円

多摩6市で実施しているように無料にすべきと求めました。

さらに府中市の可燃・不燃ごみの値段は多摩地域で一番高い（府中10円20円、多摩平均17円）ことを指摘し、市

民の協力、努力に応え値下げした町田市のように、府中でも実施するよう求めました。町田市は有料化後ごみが削減されたとして、4年後に20%（10円4円）値下げしました。

これに対し市は「値下げしたらごみが増える」などとして現状の値段に固執しました。私は「町田市では値下げ後もごみが減っている」「有料袋の値段とごみ減量に相関関係はない」と市の主張に反論しました。

また従来から市は「時期が来れば値下げの是非も検討したい」と答弁してきたことを指摘し、いつになったら検討するのかと質しましたが、まともな答弁はありませんでした。

決算特別委員会

府中市総合計画では、前期分の14年度から17年度までの財源不足額を88億円としその前半分は48億円を見込んでいました。

しかし14年度の不足額6億円は昨年9月補正で解消、さらに15年度は当初予算時点で財源補填はなく、結果総合計画前半2年間の48億円の財源補填は全くありませんでした。

「財源不足」は解消、サービス削減の「行革」は見直せ

市はこの間、財源不足のために行政改革や業務事業点検結果を利用して、教育分野まで「受益者負担」、利用する市民と利用しない市民を対立させる「負担の公平化」、優れていた市独自施策

を縮小する「他市並み」などを強調。市民への負担増や市民向け施策の削減を進めてきました。しかし、現在の行革プランを策定した13年時点の財政見通しは、現状とは大きな乖離が生じているのは市も認めています。今後不安定要因があるといつて見直そうとしています。

厚生委員会

車返団地一街区の住民が、府中市に対し、平成21年度の固定資産課税の引き下げを求める審査の申し出をしまし

た。これに対し府中市は審査要求を棄却、この決定を不服とした住民が提訴しました。その結果、昨年9月最高裁は府中市の主張を退け、市は同団地の住宅施設にかかわる登録価格を修正。同税の還付と返還を行うことになりました。（還付返還額は約1800万円）。

「車返団地固定資産税問題」敗訴を受け還付・返還へ

裁判経過のなかで最高裁は、一度高裁の決定を差し戻しています。一般的にこの時点で市は敗訴が確定的でした。しかし、府中市は再度、最高裁に上告。この点について「上告した大義は何か」と質問したところ、「判決が周辺住民にあたえる影響を考え、最高裁への上告に踏み切った」と答弁しました。なお登録価格の修正については、双方の主張に開きがあり、平成27年度課税についても審査請求が60件以上出されています。



九月市議会、決算特別委員会トピックス

過大な基金積み立て、市民サービスに回せ

現在市の基金残高は520億円、基金計画を大きく上回っています。公共施設整備基金は、17年度末残高目標36億7千万円に対し14年度末111億円、都市整備基金は同じく300万円の残高目標に対して14億5千万円。さらに財政調整基金は48億円に対して69億円となっています。

特に公共施設整備基金については、「投資的経費の財源調整的な基金」として、毎年補正予算で多額の積み立てが行われています。

学校給食センター計画、市の姿勢を厳しく批判

今年5月給食センター基本設計が出され、2017年度2学期オープンとのことです。市は党議員団の「自校方式も検討を」と対し、「センター方式が原則」と拒否してきました。

しかしその根拠は、1969年の長期総合計画の中で、「各校がそれぞれ給食室を設けることから一箇所一箇所に統合することが検討されるであろう」となっている。



給食センターイメージパース

してきました。

党議員団は異常な積み立てを改め市民サービスに回す立場から、「本来は計画に基づいて積み立てられるべきが、今や計画はないも同然。現計画は早急に改めることが必要」と主張、さらに公共施設整備基金については、「何でも便利的に使う現状を改め、使途を明らかにすべき」と改善を求めました。



る程度です。

しかし、半世紀近い年月が経ち、食をめぐる環境や学校給食に求められる役割が増大してきました。にもかかわらず、学校給食のあり方を検討する庁内プロジェクトも学校給食センター検討協議会も最初から「センター方式が原則」に固執、自校方式との比較検討はまともに実施されませんでした。

党議員団は市の姿勢について「議会などへの情報提供の不手際と合わせ、一連の市の対応は厳しく問われる」と批判し、改めて自校方式への転換を求

公共施設の使用料見直し、中止せよ!

昨年5月、市は「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を発表、手数料はすでに本年4月から値上げされてしまいましたが、さらに使用料については来年度以降見直しの方向で検討中とのことです。

値上げの理由として強調されているのが、利



文化センター

生保基準引き下げ 丁寧な対応を要望

格差と貧困が広がり生活保護受給者が増える中、国は「物価下落と比べて扶助費が高い」として生活扶助費の削減を3年連続で平均6・5%最大10%削減しました。

生活保護基準見直しにより、受給申請で保護が必要にもかかわらず受けられないことのないよう丁寧な対応を求めました。生活保護を受けている市民は5年前に比べ1335人増え5816人でこの年度だけで700人と激増し、困難な事例が深刻化する状況で、ケースワーカー1人あたりの担当件数が26市中最多の137名(平均では106名)ということ。適切な職員

用する市民と利用しない市民の「公平性」としての「受益者負担の原則」です。しかし公の施設利用の受益とは、単に利用者個人に対する還元にとどまらず、広く地域社会全般にも還元されるというのが、社会教育施設などの考え方です。だからこそ、原則無料ないし低料金とされてきたのです。

党議員団は「今回の見直しはその根幹を覆すもので、認められるものではない」また高野市政が標榜する『市民協働』にも反する」として使用料見直しの中止を求めました。

就学援助基準引き下げで77人が認定外

昨年度市は、生活保護基準の引き下げに合わせ就学援助の基準を切り下げ、前年度に比べ77人の児童・生徒が認定外となりました。

文科省の調査では認定基準を引き下げたのは、1203自治体中71自治体とのことです。こうした市の姿勢を反映してか認定率は年々減少、11年の12・98%から今年度は9・05%までになっています。子どもの貧困が社会問題になっている中、市の対応はあまりにも冷たいもので、党議員団は厳しく批判すると同時に、元に戻すよう求めました。

義務教育まで「受益者負担」市の姿勢を批判

この年度から教科用消耗器材費のうち、ドリルワークが公費負担から保護者負担への切り替えが始まりました。初年度は10%削減ですが、いずれ全額保護者負担になるとされています。教育委員会は個人に還元されるものは受益者負担・私費負担と説明しています。

党議員団は「教育現場で使われるドリルワークは、私費負担に当てはまらない。義務教育とはなじまない「受益者負担」の考えは改めるべき」と主張しました。

平和都市宣言30周年 アピールの取組みを

来年は府中市で平和都市宣言が制定されて30年を迎えます。この宣言は1985年12月議会、当時の与野党が一致して制定されたものです。

府中市では、この平和都市宣言を記念して、市役所前に宣言の記念碑とブロンズ像があります。また白糸台には戦争の悲惨さを語り継ぐ存在として、市の史跡にも指定されている、「えんたいごう」が保存されています。これまでの取り組みを踏まえ来年は内外に平和をアピールする取り組みを求めました。

主な議案と陳情に対する各党派の態度

	14年度決算	15年度補正予算	府中市手数料条例の一部を改正する条例(マイナンバー)	調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議	「平和安全法制」の成立を見送る意見書提出を求める陳情
日本共産党	×	×	×	○	○
生活者ネット	×	×	×	○	○
自民党・市政会	○	○	○	○	×
民主(市民フォーラム)	○	○	○	○	○
公明党	○	○	○	○	×
友愛会	○	○	○	○	○
維新の党	○	○	○	○	○
府中リベラル	○	○	○	○	○
結果	可決	可決	可決	可決	不採択

法律相談

11月10日(火)午後3時

市役所共産党控室

ご予約は364-6590(議員控室)
または各市議宅へ